

重要性を増す産学連携

近畿通商産業局総務企画部長

河野 秀 樹

経済のグローバル化の進展の中、かつてない程の厳しい環境に直面している我が国経済が活力を取り戻すためには、国際競争力を有する新規産業の創出が不可欠です。特に、創造力豊かな人材や確かな技術力・経営戦略を持つ企業が、地域のポテンシャルを活用し、全国各地で新規事業展開を図ることになれば、日本経済の構造改革は確実に進み、新たな環境への対応が可能となるでしょう。

地域における新規産業創出のためには、大学における研究成果の産業界への移転の促進が重要です。なぜなら、大学には我が国の研究リソースの多くが集中し、技術・経営革新を生み出す大きなポテンシャルが存在するとともに、地域社会活性化の中核として地域の大学への期待が高まっているからです。しかし、我が国ではこれまでそのリソースが社会において十分に活用されてきたとは言い難いのが実状です。米国ではスタンフォード大学等における研究成果の産業界への移転が1980年代後半以降の米国経済全体の活力再生に大きく貢献したと言われています。

我が国においても、近時、産学に官を加えた産学官連携の重要性について「経済構造の变革と創造のための行動計画フォローアップ（平成9年12月閣議決定）」等において指摘され、政府としても、任期付任用制度の導入、兼業規制の緩和等大学の人材活用面からの手当てや地域コンソーシアム研究開発制度の創設等資金面での施策充実を図るとともに、大学等における研究成果について民間事業者への効率的な技術移転を行う技術移転事業者（TLO: Technology Licensing Organization）の支援のため、新規法案を今通常国会に提出しているところであります。特に中小企業は日本経済の雇用の7割を占め、かつ、新規産業創出の担い手と期待されていますが、その中の14%の企業でしか研究開発が実施されていないとの調査報告もあり、中小企業が大学等の外部の豊富な研究開発資源を活用できる環境整備がとりわけ重要になっています。

このような中で「和歌山地域経済研究機構」が、産学交流の一層の充実により地域経済の活性化を図られようとして

いることは誠に時宜を得たものであり、その活動の成果が大いに期待されます。国の関連施策等の積極的ご活用により勢いを増しつつある産学連携の動きが更に加速され、確かなものとなりますことを心より祈念致します。

